

# 「バーチャル型国際教育」は有効か

—日本でCOIL (Collaborative Online International Learning)

を遂行した場合—

## Is Online International Education/Virtual

## Exchange Effective?:

### A Discussion based on COIL (Collaborative Online International

### Learning) Practice in Japan

関西大学国際部教授・国際教育副センター長 池田 佳子

IKEDA Keiko

(Professor, Division of International Affairs

Vice-Director, Center for International Education

Kansai University)

キーワード：オンライン国際連携学習、バーチャル型国際教育、学生モビリティ促進、

海外の大学との交流

#### 1 はじめに

*With international experience a key component of a 21<sup>st</sup> century education, virtual exchange has the potential to be a source of great learning and cross-cultural understanding around the world.*

(Goodman, A. President and CEO, IIE) <sup>[1]</sup>

今年(2016年)のIIE(Institute of International Education/国際教育機構)は、2015年に国内外の国際教育、とくに「Internationalization of Curriculum (IoC)/教育カリキュラムの国際化」を担う実践の最先端の取り組みとして、VE(Virtual Exchange)、またはOIE(Online International Education)に関する特別研究グループを発足し、この秋の機関誌(上記)にて特集を組んだ。このオンラインツ

ールを用いた国際交流学習が、今国際教育分野で多岐にわたる関係者の注目を集めている。VE/OIEは、Facebook、LINEなどに代表されるSNS(Social Network Services)や、Skypeなどのオンラインビデオ会議ツールを活用し、海外の大学と連携して授業を展開する。連携の長さ、タイミング、目的はそれぞれの機関やクラス担当者毎に様々である。しかし肝要なのは、その連携の在り方次第で、儀礼的または表面的な単発の「異文化交流体験」として終わらせてしまう場合もあれば、綿密に考慮され、準備を伴った上で連携を実現し、効果的なタスクを参加者に課すことで、バーチャルなつながりであっても、ピアとの共修を実現し、その過程において多様な文化背景・言語の異なり・価値観を持つ者との「協働」が如何なるものかを学ぶ貴重な機会にすることもできる。後者を実現させることができたなら、VE/OIEは国際教育に関与する教育者・大学運営に携わる者・大学全体の舵取りをする者すべてにとって、先ほどの引用にあるように「21世紀教育」の最先端の実践として多くの可能性をもたらしてくれるだろう。

異文化間コミュニケーション能力を育成する上で、実際の相互行為の中での訓練は必須である。90年代後半から、自己モニタリングや異文化間の相違、言語能力の違いに繊細に対応するには、相互行為においてさまざまな談話戦略(communication strategies)を使用しなければならないことが指摘されている<sup>[2]</sup>。外国語教育研究の分野でも、異文化間コミュニケーションに特化した授業科目の設置の必要性を主張する声が高まっている。つまり、座学では培えないのが、コミュニケーション能力(交渉能力、言語運用能力、そして協働を遂行するスキル)である。さらには、国際化が急速に進む実社会でリーダーシップを発揮するには、国内の「似た者同士(日本人同士など)」間だけでそれが可能なのではなく、異文化背景を持つ多様なチーム構成員で成立するチームの中でこれらができることが肝要だ。この能力は、外国からの留学生、日本人学生両者の「グローバル人材」育成の根幹の資質であると言っていいだろう。このコミュニケーション能力の養成に、VA/OIEといったバーチャルな国際交流学習がどう貢献できるのか。また、国際教育のフロントラインのこれからの潮流として、VA/OIEはどう活用していくべきなのか。本稿では、国内外における実践の事例を紹介しながら、これらの疑問に対する一回答を投じてみたいと思う。

## 2. VE/OIEの一事例—COIL(オンライン国際連携学習)—

### 2.1 COILの経緯

COILモデルは、ニューヨーク州立大学(SUNY)において2006年に発足した。現SUNY COILセンター所長Jon Rubin氏が、当時Purchase UniversityというSUNYシステムの一大学の教員として行った、自身のアメリカ人学生たちとベラルーシのある大学とのコラボ授業が始まりである。留学生のインポーター(受入国)としては最大であるアメリカは、エクスポーター(派遣国)としては底辺をさまよう。さまざまな事情で海外留学がままならない学生層の学生は、全国レベルで言えば一部の統計では総学

生数の98%にも及ぶとされる<sup>[3]</sup>。しかし、グローバル人材により雇用のチャンスが回ってくる社会で生き残り成功するためには、留学ができなくとも異文化対応能力を持ち、多様性を受け止められなければならない。この矛盾の打開策の一つとして、ICT ツールを駆使したオンライン国際連携学習（英語では Collaborative Online International Learning となる）が展開した。この10年の間に、COIL 実践は、SUNY システムの国際推進オフィス (Office of Global Affairs) のユニットとして設置され、現在はRubin氏を含む5名のフルタイム構成員で運営されている。SUNY以外のアメリカの大学にもCOIL モデルは波及し、21のアメリカ国内の機関、海外19カ国(25機関)がCOILを導入した科目提供を行っている。関西大学は、日本からの初めてSUNY Global Network Partnership (GNP)に2014年に参画し、以来着実にCOILを導入した科目を増設し、2016年度には約20科目程度を実施するまでに展開した。今年から、SUNY GNPにさらに日本から2機関が参入し（国際教育大学と福島大学）、本学もこの2大学と情報共有を継続しできる支援をさせてもらっている。このように、日本でも「COILモデル」の余波が広がりつつある。

ICTを活用し、オンライン国際連携学習を行うこと自体は、今に始まったコンセプトではない。遠隔TV会議の環境や昨今ではSkypeなどのWeb会議ツールを駆使した国際交流活動は活発になされている。では、「COILモデル」の斬新さとは一体なにか。従来のTV会議交流活動などの事例を見ても、単発の「楽しい交流」で終始完結するケースが多い中、COILでは、C=Collaboration（連携・協働）を強調し、繋がった相手を海を隔てて存在する「ピア」として、協働・共同プロジェクトを目的とした「アクティブ・ラーニング」として昇華させる。世界の同世代のピアと知り合い、様々な異なり、価値観や考え方、そして言語の異なりを尊重しながら一つのものを作り上げていく。この過程を数週間から数か月のある一定の期間、科目単位でコミットアウトプットを完成させる。このように、異文化間で協働作業を遂行する能力は、現代社会の次世代の社会人として巣立っていく若者に非常に必要不可欠な資質であり、グローバル人材として企業が望む能力としても重要である。

従来、実際の海外留学・研修の経験を通してこのような資質を育成するというのが国際教育では「王道」である。この王道は、何物にも代え難い。しかし、それを前提としても、COILは国内にしながら、若者達に大きなインパクトをもたらすことできる学習実践として価値あるものである。米国におけるCOILの活用は、前述のように様々な理由で留学は実現できない大学生らに代替する異文化体験を提供することが主たる目的となっているが、日本を含め米国外でCOILが活用される際には、実際に海外派遣・留学を行う前の語学・異文化理解などの側面における「レディネス」を培う上で効果的である。

単純に海外と繋げるだけでは、我々が望むような「学び」は起きない。これは単に留学派遣をするだけでグローバル人材に成長するわけではないのと同じ理論である。まずは外国語を用いて意思伝達や意見交換を行う場をバーチャルに提供し、そこで求められる語学コミュニケーション能力がどのようなものかを痛感する機会を設ける。次に、COILの協働学習の過程において多文化共生の難しさ、そ

して重要さに対する気づきを促す。教師が手取り足取り、次に何をするのか、何を言えばいいのかを逐一指示しそれを遵守するのではなく、学生達が自ら能動的に遠隔の異文化背景を持つ相手にアクションを取って見なければ、物事は進まないのだ、という自覚を持たせる。COILを通して、このような教育的介入を行えば、国内にいながら、バーチャルな接触であったとしても、異文化対応能力を涵養することが可能になる。

## 2.2. COIL の学習モデル

ここで、どのような学習モデルがCOILでは実際に可能となるのかを提示しておく。図1が示すように、SUNYのCOILモデルでは大きく分けて「①Ice Breaker（互いを知り合うためのタスク）」、「②Comparison & Analysis（互いの国や文化を知るためのタスク）」、そして「③Collaboration（協働して何かを作り出すタスク）」の3段階の活動をクラスA（仮に日本の大学の科目とする）とクラスB（仮に海外の大学の科目とする）が同ペースにて行う（図1参照）。AとB、それぞれのパートナークラスの国と自国との時差や学年暦、そして授業開講時限など様々な条件を考慮し、交流の形を考案する。バーチャルに繋がるその術は様々である。同期型（中継）、または非同期型（事前録画、掲示板など）の繋がり型次第で、SkypeやZoomなどのウェブ会議ツールを用いたり、FacebookやLineなどのSNSをコミュニケーションの場として設置することもある。SUNYのCOILモデルでは、通常短くとも4週間から6週間程度の活動期間を割り、上記の3段階を行うことが理想であるとされている。

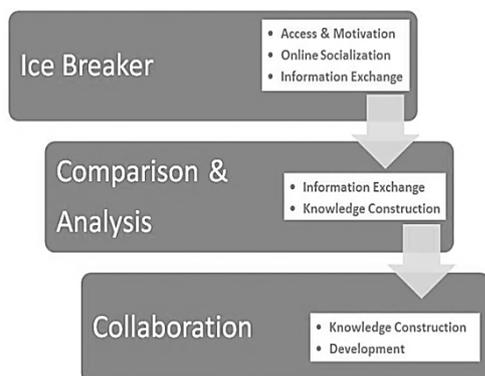


図1 Rubin & Windle (2014)より抜粋<sup>1</sup>

Ice Breakerは、AB双方のクラスメートをより身近に感じるために行う活動のことである。バーチャルな存在であるからこそ、彼らがピアとしての仲間意識（sense of community）を強く感じる機会の提供が、次の②と③のステップを大きく左右する。TV会議やSkypeなど同期で対面させるのが最も有効だが、それがかなわない場合はYouTubeビデオを事前録画し、互いが閲覧するなどといった活動

<sup>1</sup> 2014年12月7日に関西大学にて開催されたCOIL国際ワークショップにてDr. Jon RubinとMs. Hope Windleによって提示されたものである。

も奨励されている。次に、第二段階の活動（Comparison & Analysis）として、同じテーマにおいて互いの国の事情（例えば「社会福祉厚生の仕事」など）を調べ学習し、パートナーに提供する。この情報に基づき、クラス AB それぞれにおいて相違比較検証を行い、異文化への気づきを促す。この段階では、教師側は自国の事情を他者にわかりやすく伝えられるように工夫する必要性を学生に指導し、例えば言葉の選択、表現の工夫、図や表の活用、そして情報の詳細さや提示情報全体の構成など、自国のピアに同様の内容を伝えるのと同じでは通用しないということを学生が身をもって理解できるように仕向けなければならない。場合によっては、語学的な（英語）側面での TA などのサポートをつけるなど、日本の大学サイドで特に配慮する必要がある要件も加わってくる。

3 段階の内、最も慎重に計画し学生の学びに関しての配慮が必要となるのが、最終段階の Collaboration である。Collaboration は、日本語に訳すと様々な意味が該当する。協力、共同作業、協働、援助といった概念も、そして合作、共同研究といった概念も、Collaboration の一部であると一般的に理解される。COIL が求める Collaboration はより複雑で高次の活動である。例えば、日本の大学のクラス履修者と、アメリカの大学のクラス履修者が協力して、「テレビゲームと子供の教育」に関する小規模のアンケートを作成し、それを実際に両国の人達に回答してもらう。この結果を集計し、AB 双方の構成メンバー間で比較・分析・考察を行う。このとりまとめを1つのパワーポイント・プレゼンテーションとして作成すると言った活動がそれに該当する。この作業過程で、参加学生たちはバーチャルなコミュニケーションとは言えども、調査分析の意見交換をしたり、結果の解釈の違いを話し合ったりといった「交渉」を行わなくてはならない。異文化間ではなくとも、協働作業では互いのコンセンサスを構築し、また参加者それぞれの貢献度をしっかりと事前に確定し、責任を持つこと、さらには互いを信頼して行動しなければならないことなど、多くの重要な社会人としての基礎能力を必要とするものである。この作業を遠隔にいる者同士、そして（日本人学生にとっては多くの場合）外国語で意思疎通を行いながら実現させるのが COIL である。当然摩擦が生じたり、問題や挑戦にぶち当たる。双方の担当講師は、適切な監修とアドバイスを慎重に提供し、十分な作業時間の確保を設け、この過程による学びを最大限引き出す必要がある。そしてこの協働作業過程の努力を、科目の最終成績評価に反映させることで、受講する学生らの学習意欲の維持を図ることが肝要である。つまり、「国際交流」という余力で行う活動という位置づけではなく、正課内の学習活動の一環として位置付ける点が COIL モデルの特徴であると言えるだろう。

### 2.3 COIL と ICT ツール

COIL は、それを支える ICT ツールが重要な鍵を握る。映像と音声の通信を同期で可能にする交流ツール（Skype, TV 会議システム, Zoom, Google Hangouts など）や、掲示板のような学生間で非同期にやりとりができる SNS（Facebook や blog など）などの活用は必須である。また、学生達の協働学習の過

程、合作のアウトプットを作成途中の段階から保存しそのアーカイブの構築ができるプラットフォーム・LMS (Learning Management System) などの環境整備がなされていると、授業担当者側は学生らの活動の記録を素材に各学生の評価を出しやすくなる。

COIL が科目の活動の一部として取り込まれる以上、様々な ICT ツールを駆使してコミュニケーションを実現させ、その活動を適切な評価指標を用いて、学生それぞれの評価を行い最終成績に反映させる必要がある。この場合、実際の交流がどのようなものであるか、教師側が十分に把握しておくことが重要である。例えば、COIL では Skype によるグループ会議をさせるという課題を与えることが一般的だが、その中で学生がどのような対話を展開し、何がその会話の中で達成されたのかという点を考慮せずに適切な評価は難しい。図 2 は日本人学生とマレーシアの学生が双方合計 10 名ほどで Zoom を使って繋いだ活動の様子を示したものである。Cross-cultural Competence という授業の一部の時間を使い、共通の関心でもあった地球環境と生物に関するオンライン・サーベイを行い、その後感想を述べるという活動を行った。この 30 分程度の会話時間の中で、日本人学生の発話量は多くはなく、質問を投げかけられて初めて短い回答をする、というようなこともよくある。過去の実践では、「何も言えなかった自分のふがいなさが情けない」と、後で涙混じりに講師に吐露した者もいる。会話にはきわめて周縁的にしか参加できなくとも、オンライン・サーベイには積極的に参加し、その結果を見て比較するといった活動ではグループを牽引する者もいる。COIL として行った活動のどの過程で学生一人一人がどのような参加ができたのかをモニタリングし、評価に反映させるべきである。動画キャプチャソフトなどのアプリを用いて学生自身に会話を 1 度は収録させると良い。自分のやり取りを後で再生して聞かせ、反芻するなど、会話でなされた意見交換をまとめるなどの作業を行うことも貴重な学習機会となる。



図 2 Zoom 会議の様子

Skype によるやり取りよりも、LINE による文字とスタンプによるやり取りの方が時差などをさほど考慮せず参加しやすいと感じる場合もある。LINE のやり取りを後ほど教師が閲覧できるようあらかじめ「talk 履歴」が保存できる設定にしておけば、提出させることもできるため、このようなツールの活

用も可能だろう。他にも、Web 2.0 世代が活用できる ICT ツールは数多く存在する。写真を共有できる Web アルバムツールやプレゼンテーションとビデオを合体させて共有できるツール(例 Knowio)など、無料アカウントで始められるアプリは次々に登場している。どれを使うべきか、は、学生らにどのような協働タスクを課すのかで選択する。それぞれのアプリは比較的簡単に利用方法を学習できるものだが、ネット環境が快適に作動すること、PC のオペレーションシステムが比較的新しいバージョンであるなど、Wifi などの環境が保証されていることが前提となる。さらに、筆者自身の経験からいうと、スマホを手放したことがない昨今の若者だからといって、これらのアプリの修得が必ずしも速いわけではなく、全員が使用可能になるまで授業時間を割いて手取り足取り指南せざるを得ない場合もある。授業時間を割いて対応するのか、TA などにアシストを依頼するのか。クラスマネジメントと並行して考慮しなければならない要件である。また、目新しいアプリを多く一度に使うと、それぞれに登録・アカウント作成の過程が負荷されるため、負担になる。学生達(ユーザー)にとっては、この煩雑さが彼らのコミュニケーションの意欲を削いでしまう原因となることもある。ICT の発達した便利な時代だからこそ、本当に何が必要なのか、教師が事前にじっくりと見極めて選択し、ICT をまさに「ツール」として使いこなし実際のコミュニケーションに集中できるようにしむけるべきである。

ICT ツールについて最後に述べておくべきは、個人情報漏洩などの危険性への対処である。Facebook など一般的に普及している SNS などは個人情報のセキュリティなどの側面で脆弱であることは否めない。ただほど高いものはない、ということである。COIL のような連携学習を実践したいけれど、科目担当講師自身は ICT ツールのリテラシーや情報管理の術について不安があり、それが故に VA/OIE については二の足を踏むというケースが少なくない。このような場合、大学の全学の教育推進支援を遂行する機関(たとえば「授業支援センター」や「IT センター」のような機関)の支援を求められるよう、大学の環境整備も必要となるだろう。関西大学では、平成 27 年度から KU-COIL Support Team という体制を設け<sup>2</sup>、国際部・教育推進部の教員および職員スタッフが構成員となっている。このチームが、技術面や教育工学の視点からのアドバイジングなど COIL 活動全般について各教員を支援している。米国の大学では、小さなコミュニティーカレッジであっても「インストラクショナル・デザイナー」という、教育工学の専門知識を持つ専念職員が常駐しており、COIL 実践に取り組む教師を最初の一步からサポートしている。日本国内においてこのような専念職はまだまだ萌芽的存在であり、今後の開拓が早急に望まれる。

#### 2.4. VE/OIE の広がり

COIL 以外にも、VE を推奨するプロジェクトは世界中に存在する。例えば、Telecollaborative project

<sup>2</sup> 平成 28 年度からは「国際教育支援室」が設置され、KU-COIL Support Team を含む関西大学内における国際教育の最先端の実践を支援する組織として起動を始めている。

として定義されている(UNI Collaboration) は、外国語教育の授業担当者間でのVEが主流をなす。2012年にプラットフォームが設置され(<http://uni-collaboration.eu/>)、教員が個々に海外の授業担当パートナーを探すことが可能になっている。SUNY COIL センターの GNP とは異なり、大学が1組織として参画することを義務付けていない。現在ヨーロッパを中心に約 800 名ほどの会員を持つ。

Soliya も、これまで約 4400 人、中東・北アフリカ地域、南・東南アジア、ヨーロッパそして来たアメリカの 100 以上の大学に VE のプラットフォームを提供してきた、今急速に成長を遂げている企業である。2011 年には VE を展開する iEARN, Global Nomads Group などとコンソーシアムを組み、学生が繋がる世界のパートナーの可能性をさらに拡充した。昨年度には The Aspen Institute Stevens Initiative から補助金を獲得し、さらに展開を続けている<sup>3</sup>。海外のパートナーが不可欠であるVE/OIE は、個々の大学が単独で活動するには限界がある。ネットワークを上手く活用しているこのような団体に参加することで、いち早く VE の実践を授業に取り込むことができる。

### 3. VE/OIE の意義

国内外で VE/OIE が今着目されている一つの理由としては、「バーチャルな国際交流」を既に開講している科目の学期の中に取り込むことで、大学の教育カリキュラムを比較的迅速かつ低コストに「国際化」することができる点がある。インターネットの普及と通信技術の発達がこの手軽さに起因するところが大きい。渡航費・滞在費の負担が大きい留学や研修にかかるコストを抑え、また社会人学生の多忙な修学や、卒業に必要な必修科目の履修の妨げにならずに、より多くの在學生に国際感覚を養う経験を提供することができる。昨今、特に重要視されている「教育カリキュラムの国際化(Internationalization of Curriculum/IoC)」を牽引する目的で、VE/OIE を取り込もうとする機関が増えている。

また、VE/OIE は 学生モビリティの刺激剤としての効果も大きい。在籍する学生の潜在層に、COIL などの体験を初年次から授業として提供することで、外向き志向へと意識を転換させる。また、COIL を通して「友人」としての繋がりができ、留学先として従来すぐに思いつかないような地域(例えばマレーシアなどの東南アジア、東欧、または欧米諸国でも大都市以外にある大学など)への派遣留学数の増加につながる場合もある。関西大学では現在短期派遣プログラムや1年間の留学などに参加が決定している学生に対するレディネスおよびフォローアップとしての COIL を構築中である。研修前の準備としても有効だが、研修中にも COIL 形式の交流を行い、留学先での学習の成果を海外の大学やホーム校である本学の学生達と共有する、といったことを平成 28 年度試みており、効果が実感できている。次年度以降より体系的に「COIL と派遣留学」をパッケージ化した学習プログラムを設定し多くの

<sup>3</sup> この支援金により、おおよそ 22 万人の中東の 17 か国と 25 のアメリカの大学の学生達若者が VE に参加することになる。[http://www.soliya.net/?q=news\\_latest\\_from\\_soliya](http://www.soliya.net/?q=news_latest_from_soliya) (最終アクセス 10/01/2016)

学生に経験してもらえよう推進していく計画である<sup>4</sup>。

EHEA(The European Higher Education Area)も、国際教育の活動の一環としてVEを推奨している。EHEAでは、VEは、実際の留学体験にも勝る異文化交流体験を提供する潜在的可能性を持つと評価している。多様な文化背景を持つピアとバーチャルに多くかかわることで、多様性に対する優れた許容力を備えた人材教育に貢献することができる。VE/OIEは物理的な移動を伴う留学体験にとって代わるものでは決してない。むしろ従来であれば海外への留学としてのみ可能であった学習をまず国内にしながらバーチャルに行うことで、その費用や時間をさらに高次の留学体験の実現（例えば、語学留学ではなく、専門科目を履修する留学）へと活かすことも可能となるだろう。

#### 4. 日本で行うCOILの実践的側面と諸問題

COILモデルをはじめとするVE/OIEは、世界中で広がりを見せている。先述のようなUNI-Collaborationのような連合型の広がり以外にも、イギリス、ドイツ、オランダ、トルコ、メキシコなど、SUNYのグローバルネットワークにも参画しながら、それぞれの国や地域の個性を反映させた実践が行われている。日本でCOILのような実践を行う際にも、日本の国際教育の潮流や現在の日本の大学が抱える環境・背景事情を十分に鑑みた「工夫」を施さなければ将来的な展開・維持は見込めない。ここでは、平成26年に関西大学にてCOIL実践を導入して以来直面してきたいくつかの諸問題と、徐々に見出してきたその打開策を共有しておくことにする。

##### 4.1 外国語能力のギャップ

関西大学の国際化戦略の教育指針の中で、KU-COILは本学の約28,000人の日本人学生の異文化コミュニケーション能力の涵養を推進する目的を持つものと位置づけられている。この中で、外国語による語学力（特に英語）による対話能力の向上は大きな割合を占める。このため、留学を経て高度な語学力を持つ者だけに限定するのではなく、英語で実際に意思疎通や学習をする能力が十分に発達していない学生もCOIL実践への参加が奨励される。一方、COIL実践を望む海外のパートナー大学は同じ目的で日本との連携を望んでいるわけではない。連携学習のテーマ（社会問題、専門にかかわる内容

<sup>4</sup> 本学でも、さまざまな中長期留学プログラムを催行しているが、一時期に複数の学生が集団で研修に参加するプログラムを対象にCOILを留学前、留学（研修）中、そして留学後のフォローアップとしての活用に着手し始めている。平成28年度の実績としては、130周年記念事業として新たに設置し昨年度から始めた「トライアングル研修プログラム」にて、日本（関西大学）・タイ（パンヤピワット経営大学）・台湾（正修科技大学）の3カ国・地域、3機関がそれぞれ学生を派遣し、COILを活用し共修を進めるという試みを行った。また、COILのコラボレーション課題は必然的にアクティブラーニングやPBL（課題探求型学習）をやる形態のものが多いこともあり、海外連携大学と本学で行う「国際PBL科目（平成29年新規開設予定）」でもCOILを取り込み、来日前または国外へ出発前に時間をかけ、共修体験を味わっておくという活動を導入する。

など)をじっくりと議論したり、情報交換したりできるピアを望んでいる。このパートナーに対して、日本人学生の英語によるコミュニケーション能力が追い付かずタスクが遂行できないという危険がある。本学の場合、この外国語能力のギャップに関する打開策として、現時点では次の2つを行っている。一つは、本学の(交換)留学生と日本人学生の双方が履修する英語開講科目でのCOILを主流に行うことである。欧米諸国や英語能力の高いアジアの学生達と「日本チーム」として共同作業をさせることで、チームエフォートで海外大学の水準に追いつく、という形である。今一つは、COILを行う海外パートナー自体の選抜である。英語を外国語として使用することに対して寛容なパートナーや、彼らのCOILの目的が日本自体に対する関心であり、語学面の不得手な面も含めて接触する体験・学習であると理解してくれるパートナーとの連携を強化し、活動を行っている。現在本学ではKU-COILパートナーネットワークとして約10カ国の海外パートナーがいる。時差の関係もあり、東南アジアに多くパートナーが生まれていることが特徴である。

#### 4.2 教員支援

COIL実践を、従来の授業の遂行に「加える」ことを、多くの教員は大きな負担だと考えてしまう。海外のパートナーとの事前交渉、課題の準備、テクノロジー面での設定準備や新しい技術の学習、そして外国語でのコミュニケーションを促すためには、教員自らも疎通ができなければならない。この教員の「負荷」としての考え方を転換しなければ、COIL実践の普及は難しい。他大学の事例を見ても、遠隔交流などの活動を体系的に進めているのは、このような試みに関心を持つ一部の教員が携わっているのみで、全学的な試みへと拡大しているケースは稀である。関西大学でも、同様の課題を抱えつつ過去3年間少しずつ進歩を遂げてきた。初年度の平成26年度は3科目1教員が携わって始まったが、平成28年度は春秋各学期約10の科目においてCOIL実践を取り入れている。現在は主に学部生対象の英語開講科目(全学共通「グローバル科目群」)においてCOIL実践が展開しているが、今後大学院科目や各学部の専門科目授業の一部においても取り組みを拡大するべく尽力しているところである。

#### 5. おわりに

最後に、COILのようなバーチャルな国際コミュニケーションの取り組みを、実際に体験した学生達はどのように感じているのかについて言及しておきたい。まず、国内外において、VE/OIEを何等かの形で経験した学生らには、SNSを用いた意見交換などといった従来の座学中心の授業形態とは一線を画す活動を行うことが斬新かつ高評価である。スマートフォンにもあるアプリツールが多いため、授業であるにも関わらず気軽に活動に参加できる。COILをきっかけとして、授業時間内外において海外大学そしてクラスメートと情報提供を始め、授業終了後も繋がりを継続する者も多い。関西大学では各学期の終わりに授業評価アンケートを行っているが、自由記述部分に「とにかく楽しかった!」「英

語で本当に話せた」といったいわゆる開眼的な体験をした学生の声が多く寄せられる(図3参照)。

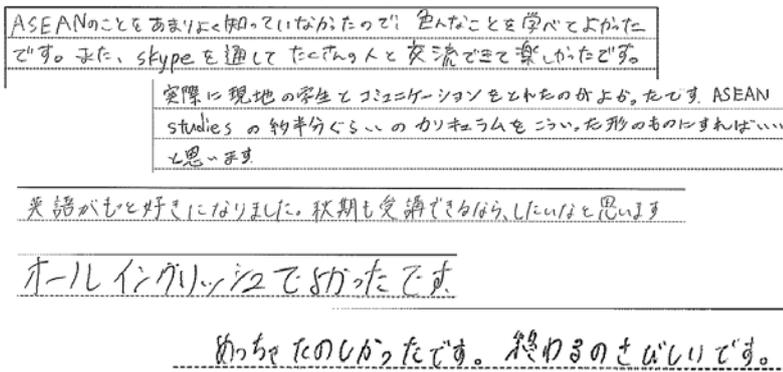


図3 COIL 体験者の声

ただ「楽しい」だけではなく、実際のコミュニケーション能力の向上も期待できることが試行的な段階ではあるが明らかになりつつある。平成27年度秋学期にCOIL授業に参加した学生13名にOPIc(コンピュータベースのOPI(Oral Proficiency Interview)テスト)<sup>5</sup>を事前事後で受験してもらったところ、1名を除きIntermediate Low からIntermediate Mid またはIntermediate Mid からIntermediate High に判別結果が向上した<sup>6</sup>。メキシコのモンテレイ工科大学との6週間の連携であったため、非同期型の交流を主流とし授業時間外でスカイプでの交流を自主的に学生にさせていた。このように短期間かつ非同期型の活動が多くとも、英語を用いてコミュニケーションを図ろうというその積極性が結果として現れたのではないだろうか。今後もCOILの学習効果を検証すべく、語学能力、異文化対応能力などの多側面におけるアセスメントを実施し、VE/OIEのメリット・デメリットを定量的にも考察していく所存である。

以上、筆者の所属する大学での試みを事例として、バーチャルな国際教育のあり方と今後について考察を行ってきた。本稿が何かの参考になり、COILers(“COILを実施する仲間”)が増えると同時に、より日本で学習する学生達のニーズに適したバーチャルな国際教育実践モデルが見いだされることを願いたい。

参考文献

[1] IIE Networker, Fall 2016, p.7 URL <http://www.iie.org/Research-and-Publications/Publications-and-Reports/IIENetworker-Magazine#.V-pk-CLRm8> (最終アクセス 2016/09/27)  
 [2] Firth, A., J.Wagner(1997)「On Discourse, communication, and (some) Fundamental Concepts in SLA research.」『Modern Language Journal』83(3):285-300  
 [3] Open Doors Report, 2014. Institute of International Education.

<sup>5</sup> OPIcについては次のサイトを参照のこと [www.neclearning.jp/opic/](http://www.neclearning.jp/opic/) (最終アクセス 2016/09/27)  
<sup>6</sup> 1名は、プレの段階からIntermediate highであり、ポストテストでもIntermediate highのままであった。